



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

©じほう 2015

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

この通信は会員が直接利用される以外、コピー等による第三者への提供は固くお断りいたします

総務省、薬局のプライバシー保護でも斡旋 患者相談受け相次ぎ 薬局側は「対応に限界も」

薬局店頭でのプライバシー保護をめぐり、総務省が介入に乗り出している。昨年3月には近畿厚生局、今年1月には九州厚生局に対して地方行政評価局がプライバシー保護の必要性を周知するよう相次ぎ斡旋。いずれも患者からの行政相談を受けたもので、両厚生局はホームページを通じて斡旋内容を周知するなどの措置を講じた。薬局の間でも周囲に会話を聞こえづらくするシステムの導入や、個室の設置が徐々に広がってはいるが、店舗スペースやコストの面から「対応には限界もある」との声も聞かれる。一体的構造をめぐる解釈と同様、今回も総務省から見直しを迫られた格好だ。

近畿厚生局に斡旋したのは総務省近畿管区行政評価局。薬局店頭でのプライバシー保護に関する患者からの相談が、2013年1月から斡旋実施までに6件寄せられた。同局が斡旋に当たって管内の薬局20軒を訪問調査したところ、訪問中に服薬指導が行われていた9軒のうち7軒で待合場所から指導の内容を聞き取ることができた。九州管区行政評価局が福岡県内の薬局26軒を対象に行った実地調査でも、10軒中8軒で指導の内容を待合場所から聞き取れたという。

薬局でのプライバシー保護をめぐるのは、調剤報酬算定に当たっての留意事項で「薬学管理等は患者等のプライバシーに十分配慮した上で実施しなければならない」と規定。基準調剤加算の施設基準には、パーテーションなどで区切られた独立したカウンターの設置が努力規定として盛り込まれている。また、厚生労働省の薬局業務運営ガイドラインでも「患者のプライバシーに配慮しながら業務を行えるよう、構造、設備に工夫することが望ましい」とされている。

●設備面以外の工夫も

設備面での対応としては近年、スピーカーから特殊な音を流して第三者が会話を聞き取りづらくする「情報マスキングシステム」を導入する動きが調剤チェーンを中心に見られ、大手ではクオールや総合メディカルが一部店舗に設置。個室やブースを設置する薬局も徐々に増えてきてはいる。

ただ、こうした設備面での対応を取っている薬局は多くないのが現状だ。近畿管

区行政評価局の調査では、服薬指導のための個室を備えた薬局はなく、ブースを備えていた薬局は20軒中1軒、カウンターに仕切りを設けていた薬局も7軒にとどまった。ある個店の経営者は「店舗も狭く、コストもかかるため設備面での対応には限界もある。小規模な薬局では、同じような悩みを抱えている所も多いのではないか」とこぼす。

一部の薬局では、設備面以外でプライバシーを保護する工夫も見られる。九州厚生局に斡旋した総務省九州管区行政評価局が行った調査では、▽患者に記入してもらう質問票に薬局で配慮してほしいことを確認する質問を設け、「他の人に聞こえないように気を付けてほしい」にチェックを付けられるようにする▽薬名を声に出さずに指差しで服薬指導をする▽隣り合わせのカウンターで同時に服薬指導をしないなどの薬局の取り組みが挙げられた。九州厚生局では今後、集団指導の場でこうした事例を紹介し、各薬局の対策を後押しする方針だ。

●一体的構造をめぐる解釈でも斡旋

総務省は昨年10月、行政相談をきっかけに厚労省に対し、保険薬局と保険医療機関との一体的構造をめぐる解釈の見直しを求める斡旋を実施した経緯がある。プライバシー保護に関しても総務省を通じて患者からの不満が寄せられた形で、業界関係者は「プライバシーへの配慮不足は、患者が薬局に不満を持つ大きな要因の一つになっている。薬局は自らの店舗の状況に応じて可能な限り配慮することが必要だ」と重く受け止めている。

■アイセイ薬局

3月期に特別損失9億5800万円計上へ、薬局の収益性が低下

アイセイ薬局は8日、調剤薬局店舗の収益性低下や岡村幸彦前社長が関与した不適切な会計処理に絡む過年度決算訂正関連費用の計上などの影響で、2015年3月期連結決算で特別損失9億5800万円を計上する見込みだと発表した。

●不適切会計処理でも

同社はすでに1億5600万円の減損損失を計上しているが、新たに調剤薬局店舗で収益性の低下などによる減損の兆候が見られたことから、合わせて減損損失5億2700万円を計上。さらに、介護・福祉サービスを展開する子会社の愛誠会の直近の財政状態や経営成績、今後の見通しなどを踏まえて、のれん償却額として1億5200万円、過年度の不適切な会計処理の調査費や決算訂正のための監査報酬などにかかった費用を過年度決算訂正関連費用として2億2200万円を計上している。

■アイセイ薬局

特損計上も3月期業績予想を上方修正、店舗売却などで

アイセイ薬局は8日、2015年3月期連結業績予想を上方修正したと発表した。売上高は新規出店に加え、M&A（合併・買収）で552億1000万円と、当初予想（541億1700万円）を上回る見込み。純利益は調剤薬局店舗の収益性低下などで特別損失9億5800万円を計上するものの、経常利益が当初予想を上回っていることや、店舗売却による事業譲渡益などによる特別利益の計上で2億900万円と当初予想（1億5100万円）を上回る見通し。

営業利益も新卒薬剤師の戦力化による派遣費用などの削減や経費削減効果で16億8400万円（当初予想は9億2200万円）、経常利益も15億2100万円（6億8200万円）とそれぞれ大幅に当初予想を上回る。

■メディシス

M&Aで過去最高の50店舗取得へ、16年3月期で計画

メディカルシステムネットワークは2016年3月期に、調剤薬局のM&A（合併・買収）で過去最高の50店舗を取得する計画だ。積極的なM&Aで首都圏や都市部などでドミナント化を推進する。8日の決算説明会で明らかにした。

15年3月期は新規出店数が10店舗にとどまったものの、調剤薬局27店舗をM&Aで取得したことで、全345店舗に拡大した。16年3月期は採算性を重視した上で、高齢者医療ニーズが見込まれる首都圏、愛知県、京阪神、福岡県のドミナント対象エリアを中心に15年3月期の倍近い50店舗を取得することを目指す。新規出店は10店舗を計画している。同社は13年3月期に33店舗、14年3月期に45店舗をM&Aで取得しており、50店舗取得すれば、過去最高のM&A数になる。

■メディシス

後発品体制加算、77%の店舗で取得

メディカルシステムネットワークの田尻稲雄社長は8日の決算説明会で、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗数が3月末で全店舗の77.1%になったことを明らかにした。「加算2」（数量割合65%以上、22点）の取得店舗が43.5%、「加算1」（55%以上、18点）取得店舗が33.6%を占め、積極的な後発品推進策が奏功し、加算2の取得店舗の割合は期初（21.1%）の2倍以上に拡大した。

基準調剤加算の取得店舗は3月末で全店舗の91.3%。加算2（36点）が24.1%、加算1（12点）が67.2%で、加算2を取得している店舗は期初（11.8%）の2倍以上に増えた。在宅処方箋枚数は月1万8000枚、在宅実施店舗は全345店舗中227店舗となった。

■メディス

医療・介護複合施設の開発推進、小樽や豊中でもサ高住

メディカルシステムネットワークは、医療・介護の複合型施設の開発を推進する。これまで2カ所でサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）や医療機関、介護事業所、調剤薬局などからなる複合型施設を展開してきたが、北海道小樽市、大阪府豊中市でも開発する。厚生労働省が進める地域包括ケアシステムに対応した街づくりを進め、新たな調剤薬局の出店スタイルを開拓するのが狙い。

2016年3月期は小樽市の百貨店撤退跡地にサ高住「ウイステリア小樽稲穂」（敷地面積約568坪、地上9階地下1階建て、81戸）を開発。今年12月から入居を開始する予定。隣接地には急性期病院、調剤薬局が入る。

豊中市ではサ高住「ウイステリア千里中央」（約1800坪、地上14階地下1階建て、84戸）を開発し、来年4月にオープンする予定。10～14階がサ高住で、下の階には介護事業所、急性期病院が入居。隣接地に介護事業所、調剤薬局などが入る。

同社はこれまで札幌市内で「ウイステリアN17」（約530坪、地上10階地下1階建て）、「ウイステリア清田」（約900坪、地上7階地下1階建て）の2つのサ高住を開発。13年5月に開業したウイステリア清田では、同一棟内に居宅介護支援事業所、訪問介護事業所、訪問看護事業所、診療所、調剤薬局が入居しているほか、隣接する札幌清田病院とも連携。3月末時点で全75戸中60戸が入居し、めどとしていた8割入居を達成している。

■トーカイ・3月期

調剤サービスは4%増収、営業益も10%増に

トーカイが8日発表した2015年3月期連結決算によると、調剤サービスの業績は売上高367億5100万円（前期比4.2%増）、営業利益34億4000万円（10.4%増）の増収増益となった。当期8店舗、前期8店舗の新規出店効果や、処方箋単価の上昇によって売上高が増加。薬価改定や消費税率引き上げの影響があったものの、当期から連結対象子会社が1社増加したこともあり、増益も確保した。

同社は115店舗を展開し、早期の150店舗体制実現を目指している。調剤サービスの売上高はたんぽぽ薬局（岐阜市）と、医薬品卸売業のレベルアップ（岐阜市）で構成する。

他の事業も合わせた全体の連結業績は売上高981億5900万円（3.1%増）、営業利益70億9200万円（2.0%増）、経常利益73億3800万円（1.3%増）、純利益45億8600万円（28.9%増）となった。

16年3月期の連結業績は売上高1027億1100万円（4.6%増）、営業利益68億8700万円

(2.9%減)、経常利益70億5500万円(3.9%減)、純利益44億9500万円(2.0%減)を予想。営業力強化や人材育成のための人件費などの増加、健康生活サービスの資材投下に伴う費用の増加などで、減益を見込んでいる。

■ココカラファイン・3月期

調剤売上高、3.9%増の459億円

ドラッグストアのココカラファインが8日発表した2015年3月期の連結決算によると、調剤薬局事業の売上高は前期3.9%増の459億6700万円だった。総売上高に占める調剤の割合は13.9%から14.4%に高まった。

調剤薬局事業では12店舗を新規出店する一方、5店舗を閉店。3月末の調剤取扱店は234店舗に増えた。

■シップ・3月期

調剤薬局事業、消費税増税による費用増で6%減益

シップヘルスケアホールディングスが8日発表した2015年3月期連結決算によると、調剤薬局事業の業績は売上高222億7300万円(前期比1.9%増)、営業利益18億4700万円(6.4%減)だった。

新規出店などで売上高が増加。管理部門の集約などで事務コストを削減したが、昨年4月の消費税増税による費用増で、減益となった。

■日薬

DEM事業、今年度はSGLT2阻害薬 9月中旬に実施

日本薬剤師会(山本信夫会長)は7日の定例会見で、毎年実施している薬剤イベントモニタリング(DEM)事業について、今年度は糖尿病治療薬の「SGLT2阻害薬」について実施すると発表した。実施時期は9月14~20日を予定する。

●統計分析は大学薬学部へ依頼

同事業は、薬局が医薬品の適正使用にいつそう貢献するため、地域の薬局から副作用などの情報を迅速かつ的確に収集するための基盤を整備することが目的。各薬局からの情報は、原則インターネットを利用して収集する。また、統計分析はこれまで主に日薬内で行っていたが、今年度からは大学薬学部へ依頼し、より深い分析を行う。

■東京理科大・坂巻教授ら**地域包括ケア構築へ薬局・薬剤師の役割を提言**

東京理科大経営学部の坂巻弘之教授らは、地域包括ケアシステムにおける薬局の取り組み状況と課題を調査し、その研究結果を8日に公表した。薬局を対象としたアンケート調査結果によると、在宅患者訪問薬剤管理指導で施設基準の届け出薬局は6割を超えるが、昨年10月の1カ月間に実際に算定した薬局は2割にとどまるなど、在宅患者に十分に関与できていない実態があらためて浮き彫りとなった。地域包括ケアの構築に向け、薬局・薬剤師が在宅医療での薬物療法へ関与を強める必要があるなどと提言している。

●委員会メンバーに日医の鈴木常任理事も

公表された研究結果は、2014年度老人保健事業推進費等補助金「地域包括ケアシステムにおける薬局・薬剤師による薬学的管理及び在宅服薬支援の向上及び効率化のための調査研究事業」によるもので、今後の地域包括ケアの推進に向け、薬局・薬剤師に期待されている役割と職能を明らかにするのが狙い。調査研究の実施に当たり、坂巻教授を委員長とする検討委員会を設置し、地域包括ケアでの薬剤師の役割や実態把握のためのアンケート調査の検討など議論を重ねた。委員会メンバーには、日本医師会の鈴木邦彦常任理事、日本看護協会の沼田美幸医療政策部長らも名を連ねた。事務局はみずほ情報総研が務めた。

アンケート調査は、昨年12月に全国の保険薬局から無作為に抽出した1000薬局を対象に調査票を郵送し、327薬局から回答を得た。調査結果によると、在宅患者訪問薬剤管理指導の届け出は「している」が66.7%、「していない」が31.2%、居宅療養管理指導（介護予防を含む）の指定状況は「指定済み」が59.6%、「休止・辞退」が34.9%だったが、昨年10月の1カ月間に在宅患者訪問薬剤管理指導料または居宅療養管理指導費を算定した薬局は22.0%（72薬局）にとどまった。一方、このうち有効回答を寄せた71薬局で平均4.3人いた残薬のある患者が、在宅訪問によって平均1.0人に減少するなど残薬解消につながる成果が出た。在宅業務を推進する上での課題としては、患者や医療関係者の理解不足が半数を超えた。

●自治体と薬剤師会がビジョン共有を

調査結果などを踏まえ検討委員会は、薬局・薬剤師が地域包括ケアに参画するに当たり、▽在宅医療での薬物療法に関わる役割を発揮する▽地域で他職種との連携の仕組みを構築し、一体的にサービスを提供する▽地域特性・薬局特性を勘案し、医療・衛生材料等の提供、健康支援等の機能を持つ▽認知症の人への服薬支援と認知症ケアへのスキルアップを進める▽地域薬剤師会と会員薬局がどのような地域をつくるかのビジョンを自治体、他職種と共有する—という5つの課題に取り組むよう提言している。

■スギ薬局

薬剤師国試合格支援で「対策講座」「勉強会」開催へ

スギホールディングスの中核子会社スギ薬局（愛知県）は7日、来年2月に行われる第101回薬剤師国家試験の合格支援を目的に、既卒を含む受験予定者を対象とした「国家試験対策講座」「国家試験勉強会」を開催すると発表した。同社のノウハウを受験予定者に提供することで、一人でも多くの薬剤師誕生を後押しする。参加費は双方とも無料。

2015年度の国試合格率が63.17%となる中、同社は毎年、平均を大きく上回る合格率（15年度71.2%、既卒含む）を挙げている。国試の内容が近年、実務実習内容の理解を問われるなど、応用力を求められる出題傾向に変わってきていることから、同社では「国家試験対策講座」や「国家試験勉強会」を通して、実習内容の深い理解や応用力構築のための支援を行う。

「国家試験対策講座」は6月中旬から翌年1月まで毎月1～2回開催する予定。開催場所は東京・名古屋・大阪。薬剤師国家試験対策予備校のファーマプロダクトの協力を得て、有名講師による必須科目中心の講義を毎月1～2回の頻度で実施する。

またスギ薬局は経験豊かな薬剤師が多数在籍していることから、先輩薬剤師社員などによる応用力が求められる問題の考え方、年間計画の立て方、過去問題の使い方、直前対策などのノウハウを説明する合格体験談の紹介も併せて行う。

一方、「国家試験勉強会」は内定者限定で行う。10月初旬から翌年2月まで、東京・名古屋・大阪で開催する予定。若手先輩社員が具体的な問題に関する質問や受験勉強に対する悩みに答える勉強会を毎月1回の頻度で実施する。

■調剤薬局のフレンド（栃木県）

外国語通訳アプリの導入店を拡大

調剤薬局のチェーン展開を図るフレンド（栃木県）は8日までに、日本語が分からない外国人の患者との円滑なコミュニケーションを支援する外国語通訳アプリの導入店を拡大したと発表した。同アプリを導入する店舗を広げることで、近年の急速な外国人増に対応。意思疎通に関する不安の解消や服薬コンプライアンスの向上に役立てる。

同社が導入しているアプリはスマートボックス（東京都）の「どこでも★通訳」。5カ国語（英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語）に対応しており、各言語のオペレーターがテレビ電話を通して通訳する。

薬剤師や外国人はタブレット端末の画面に出てくるオペレーターに話しかけるだけ。オペレーターが通訳してくれることで、薬剤師は外国人とスムーズなコミュニ

ケーションを図ることができ、患者の細かい症状も確認することができる。

同社は2012年に同アプリを採用し、これまでに芝大門店（東京都）、薬師寺調剤薬局（栃木県）に投入。今年4月には表参道店（東京都）にも導入した。今後も導入店の拡大を検討する。

同社ではこのほか、3カ国語に対応した問診票と指導箋を全店舗でそろえているという。同社は栃木県を中心に調剤薬局21店舗を運営。デイサービスセンターやグループホームなどの介護事業も手がけている。

■GE学会、第3弾公表

統一ブランド、ミコンビ後発品は「テルチア」に

日本ジェネリック医薬品学会（GE学会）は7日までに、一般名ルールが適用されない配合剤の後発医薬品を対象とした統一ブランド名について、第3弾となる3品目の名称を公表し、商標使用の受け付けを開始した。ARB「ミカルディス」と利尿剤の配合剤「ミコンビ」（一般名＝テルミサルタン/ヒドロクロロチアジド）は「テルチア」に決まった。

ほかに「ミカルディス」とCCBの配合剤「ミカムロ」（テルミサルタン/アムロジピンベシル酸塩）が「テラムロ」に、ARB「ブロプレス」とCCBの配合剤「ユニシア」（カンデサルタン/アムロジピンベシル酸塩）が「カムシア」に決定した。

一般名ルールが適用されない配合剤の後発品ではブランド名称が乱立する恐れがあることから、GE学会が中心となって統一ブランド名を商標登録し、後発品メーカー各社が使用できるようにする対策を講じている。これまでに5品目の配合剤後発品の統一ブランドが決定している。今後の検討品目などについては、6月13、14の両日に静岡県浜松市で開く学術大会で発表する。 【日刊薬業】

【組織・人事】ココカラファイン（6日25日予定）

◇ココカラファイン（6日25日予定）【新任取締役候補者】柴田透（副社長執行役員 経営戦略本部長兼海外事業部長）

* WEB版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複写その他の複製、及びデータ使用などをすることを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

・報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351

・販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336